



平成31年 3月 5日

各 位

会 社 名 株式会社RS Technologies
代表者名 代表取締役社長 方 永義
(コード番号 : 3445 東証一部)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 正行
電 話 03-5709-7685

(訂正)「平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年11月13日に開示いたしました「平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成31年3月5日）付「過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,817	12.7	845	3.8	617	△19.1	110	△75.7
26年12月期第3四半期	3,386	—	814	—	762	—	454	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 85百万円(△81.8%) 26年12月期第3四半期 470百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	20.66	20.04
26年12月期第3四半期	90.71	—

(注) 1. 当社は、平成25年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,636	2,442	28.2
26年12月期	6,823	1,596	22.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,436百万円 26年12月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,486	20.1	927	△20.5	849	△32.0	420	△36.8	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	5,440,000株	26年12月期	5,110,000株
27年12月期3Q	7,800株	26年12月期	一株
27年12月期3Q	5,341,206株	26年12月期3Q	5,011,282株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式 (27年12月期3Q : 7,800株) であります。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式であります。(881株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかに回復していたものの、中国の急激な景気減速懸念、資源安や新興国の景気減速などから先行きは不透明感が続いております。一方、わが国経済は、政府による景気対策、日銀の金融緩和などから企業収益や雇用情勢の改善が続き底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社グループの需要先であります半導体業界において、従来の旺盛な需要に若干の減速傾向が見られました。

このような経営環境の中で、当社の強みである比較的景気の変動の影響を受けにくい自動車関連、画像デバイス関連を中心に、米国、欧州、台湾、日本の市場において、新規顧客獲得や業績好調な顧客の事業拡大分の需要の取り込みを行ってまいりました。

設備投資につきましては、半導体市場からの受注増に加え再生市場のシェア拡大のため三本木工場および台湾子会社工場の移設・新設を進め、生産能力の増強を図りました。三本木工場内の新規設備は6月に稼働を開始いたしました。台湾子会社工場は、顧客先の認定待ちにより稼働開始は未定ですが、売上高は、既存工場を効率的に代替稼働していることと半導体関連の消耗材販売、為替の円安効果などにより概ね計画通りに進みました。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,817,445千円（前年同期比12.7%増）となりました。営業利益は845,275千円（前年同期比3.8%増）となり、貸倒引当金繰入額として営業外費用100,290千円を計上したことなどから経常利益は617,096千円（前年同期比19.1%減）、三本木工場及び台湾子会社工場の設備移転・新設に係る立ち上げ費用などにより四半期純利益は110,331千円（前年同期比75.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,379,134千円となり、前連結会計年度末と比較して619,817千円増加いたしました。これは主に現金及び預金398,368千円、受取手形及び売掛金281,105千円の増加、商品及び製品60,965千円の減少によるものであります。

固定資産は5,257,399千円となり、前連結会計年度末と比較して1,193,076千円増加いたしました。これは主に有形固定資産1,241,477千円が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,636,533千円となり、前連結会計年度末に比べ1,812,893千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,724,890千円となり、前連結会計年度末と比較して567,964千円減少いたしました。これは主に短期借入金221,180千円、未払金487,870千円、未払法人税等399,635千円の減少、1年内返済予定の長期借入金495,706千円、賞与引当金51,423千円の増加によるものであります。

固定負債は4,469,542千円となり、前連結会計年度末と比較して1,534,852千円増加いたしました。これは主に長期借入金1,269,331千円、繰延税金負債263,838千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は6,194,433千円となり、前連結会計年度末に比べ966,888千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,442,100千円となり、前連結会計年度末と比較して846,005千円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達834,900千円、四半期純利益110,331千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.2%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月24日に公表しました当期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって
適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,277	1,588,645
受取手形及び売掛金	696,764	977,869
商品及び製品	376,262	315,296
仕掛品	67,869	126,565
原材料及び貯蔵品	79,532	116,764
その他	348,610	253,992
流動資産合計	2,759,317	3,379,134
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	361,604	2,913,255
その他(純額)	13,066	168,387
建設仮勘定	3,543,784	2,078,290
有形固定資産合計	3,918,455	5,159,933
無形固定資産	15,489	10,793
投資その他の資産		
長期貸付金	65,699	—
その他	64,677	86,672
投資その他の資産合計	130,377	86,672
固定資産合計	4,064,322	5,257,399
資産合計	6,823,640	8,636,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,225	184,976
短期借入金	483,180	262,000
1年内返済予定の長期借入金	344,049	839,756
未払金	767,303	279,432
未払法人税等	408,323	8,687
賞与引当金	11,449	62,872
その他	127,324	87,166
流動負債合計	2,292,855	1,724,890
固定負債		
長期借入金	2,925,959	4,195,290
繰延税金負債	7,750	271,589
その他	979	2,662
固定負債合計	2,934,689	4,469,542
負債合計	5,227,545	6,194,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,000	616,450
資本剰余金	198,990	616,440
利益剰余金	1,114,008	1,224,339
自己株式	—	△19,901
株主資本合計	1,511,998	2,437,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,776	△1,249
その他の包括利益累計額合計	23,776	△1,249
新株予約権	—	6,021
少数株主持分	60,320	—
純資産合計	1,596,094	2,442,100
負債純資産合計	6,823,640	8,636,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,386,734	3,817,445
売上原価	2,104,536	2,432,716
売上総利益	1,282,197	1,384,729
販売費及び一般管理費	467,927	539,453
営業利益	814,270	845,275
営業外収益		
受取利息	344	694
為替差益	51,384	—
補助金収入	44,469	19,563
その他	2,914	6,451
営業外収益合計	99,112	26,709
営業外費用		
支払利息	17,693	63,660
株式公開費用	—	14,292
為替差損	—	55,538
シンジケートローン手数料	125,120	—
貸倒引当金繰入額	—	100,290
その他	8,041	21,106
営業外費用合計	150,854	254,888
経常利益	762,527	617,096
特別利益		
国庫補助金収入	—	2,443,047
特別利益合計	—	2,443,047
特別損失		
設備移設費用	—	248,577
固定資産圧縮損	—	2,443,047
特別損失合計	—	2,691,625
税金等調整前四半期純利益	762,527	368,518
法人税、住民税及び事業税	392,310	2,470
法人税等調整額	△84,357	255,716
法人税等合計	307,953	258,187
少数株主損益調整前四半期純利益	454,574	110,331
四半期純利益	454,574	110,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,574	<u>110,331</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,774	△24,705
その他の包括利益合計	15,774	△24,705
四半期包括利益	470,349	<u>85,625</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,669	<u>85,625</u>
少数株主に係る四半期包括利益	3,680	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年3月23日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ417,450千円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	ソーラー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,246,749	33,354	3,280,103	106,630	3,386,734	—	3,386,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,246,749	33,354	3,280,103	106,630	3,386,734	—	3,386,734
セグメント利益	1,002,693	19,770	1,022,464	37,106	1,059,570	△245,300	814,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体生産設備の買取・販売と技術コンサルティングであります。

2. セグメント利益の調整額△245,300千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結累計期間よりウェーハ事業の重要性が相対的に高まったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(訂正前)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,913	15.5	848	4.1	720	△5.6	212	△53.3
26年12月期第3四半期	3,386	—	814	—	762	—	454	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 187百万円(△60.1%) 26年12月期第3四半期 470百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	39.78	38.59
26年12月期第3四半期	90.71	—

(注) 1. 当社は、平成25年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,738	2,544	29.0
26年12月期	6,823	1,596	22.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,538百万円 26年12月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,486	20.2	927	△20.4	849	△32.0	420	△36.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	5,440,000株	26年12月期	5,110,000株
27年12月期3Q	7,800株	26年12月期	一株
27年12月期3Q	5,341,206株	26年12月期3Q	5,011,282株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式 (27年12月期3Q : 7,800株) であります。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式であります。(881株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかに回復していたものの、中国の急激な景気減速懸念、資源安や新興国の景気減速などから先行きは不透明感が続いております。一方、わが国経済は、政府による景気対策、日銀の金融緩和などから企業収益や雇用情勢の改善が続き底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社グループの需要先であります半導体業界において、従来の旺盛な需要に若干の減速傾向が見られました。

このような経営環境の中で、当社の強みである比較的景気の変動の影響を受けにくい自動車関連、画像デバイス関連を中心に、米国、欧州、台湾、日本の市場において、新規顧客獲得や業績好調な顧客の事業拡大分の需要の取り込みを行ってまいりました。

設備投資につきましては、半導体市場からの受注増に加え再生市場のシェア拡大のため三本木工場および台湾子会社工場の移設・新設を進め、生産能力の増強を図りました。三本木工場内の新規設備は6月に稼働を開始いたしました。台湾子会社工場は、顧客先の認定待ちにより稼働開始は未定ですが、売上高は、既存工場を効率的に代替稼働していることと半導体関連の消耗材販売、為替の円安効果などにより概ね計画通りに進みました。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,913,079千円（前年同期比15.5%増）となりました。営業利益は848,047千円（前年同期比4.1%増）となり、為替差損として営業外費用55,538千円を計上したことなどから経常利益は720,159千円（前年同期比5.6%減）、三本木工場及び台湾子会社工場の設備移転・新設に係る立ち上げ費用などにより四半期純利益は212,477千円（前年同期比53.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,481,281千円となり、前連結会計年度末と比較して721,963千円増加いたしました。これは主に現金及び預金398,368千円、受取手形及び売掛金384,390千円の増加、商品及び製品60,965千円の減少によるものであります。

固定資産は5,257,399千円となり、前連結会計年度末と比較して1,193,076千円増加いたしました。これは主に有形固定資産1,241,477千円が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,738,680千円となり、前連結会計年度末に比べ1,915,040千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,724,890千円となり、前連結会計年度末と比較して567,964千円減少いたしました。これは主に短期借入金221,180千円、未払金487,870千円、未払法人税等399,635千円の減少、1年内返済予定の長期借入金495,706千円、賞与引当金51,423千円の増加によるものであります。

固定負債は4,469,542千円となり、前連結会計年度末と比較して1,534,852千円増加いたしました。これは主に長期借入金1,269,331千円、繰延税金負債263,838千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は6,194,433千円となり、前連結会計年度末に比べ966,888千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,544,246千円となり、前連結会計年度末と比較して948,151千円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達834,900千円、四半期純利益212,477千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月24日に公表しました当期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって
適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,277	1,588,645
受取手形及び売掛金	696,764	1,081,154
商品及び製品	376,262	315,296
仕掛品	67,869	126,565
原材料及び貯蔵品	79,532	116,764
その他	348,610	252,854
流動資産合計	2,759,317	3,481,281
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	361,604	2,913,255
その他（純額）	13,066	168,387
建設仮勘定	3,543,784	2,078,290
有形固定資産合計	3,918,455	5,159,933
無形固定資産	15,489	10,793
投資その他の資産		
長期貸付金	65,699	—
その他	64,677	86,672
投資その他の資産合計	130,377	86,672
固定資産合計	4,064,322	5,257,399
資産合計	6,823,640	8,738,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,225	184,976
短期借入金	483,180	262,000
1年内返済予定の長期借入金	344,049	839,756
未払金	767,303	279,432
未払法人税等	408,323	8,687
賞与引当金	11,449	62,872
その他	127,324	87,166
流動負債合計	2,292,855	1,724,890
固定負債		
長期借入金	2,925,959	4,195,290
繰延税金負債	7,750	271,589
その他	979	2,662
固定負債合計	2,934,689	4,469,542
負債合計	5,227,545	6,194,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,000	616,450
資本剰余金	198,990	616,440
利益剰余金	1,114,008	1,326,486
自己株式	—	△19,901
株主資本合計	1,511,998	2,539,474
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,776	△1,249
その他の包括利益累計額合計	23,776	△1,249
新株予約権	—	6,021
少数株主持分	60,320	—
純資産合計	1,596,094	2,544,246
負債純資産合計	6,823,640	8,738,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,386,734	3,913,079
売上原価	2,104,536	2,525,578
売上総利益	1,282,197	1,387,501
販売費及び一般管理費	467,927	539,453
営業利益	814,270	848,047
営業外収益		
受取利息	344	694
為替差益	51,384	—
補助金収入	44,469	19,563
その他	2,914	6,451
営業外収益合計	99,112	26,709
営業外費用		
支払利息	17,693	63,660
株式公開費用	—	14,292
為替差損	—	55,538
シンジケートローン手数料	125,120	—
その他	8,041	21,106
営業外費用合計	150,854	154,598
経常利益	762,527	720,159
特別利益		
国庫補助金収入	—	2,443,047
特別利益合計	—	2,443,047
特別損失		
設備移設費用	—	248,577
固定資産圧縮損	—	2,443,047
特別損失合計	—	2,691,625
税金等調整前四半期純利益	762,527	471,581
法人税、住民税及び事業税	392,310	2,470
法人税等調整額	△84,357	256,633
法人税等合計	307,953	259,103
少数株主損益調整前四半期純利益	454,574	212,477
四半期純利益	454,574	212,477

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,574	<u>212,477</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,774	△24,705
その他の包括利益合計	15,774	△24,705
四半期包括利益	470,349	<u>187,771</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,669	<u>187,771</u>
少数株主に係る四半期包括利益	3,680	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年3月23日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ417,450千円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	ソーラー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,246,749	33,354	3,280,103	106,630	3,386,734	—	3,386,734
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,246,749	33,354	3,280,103	106,630	3,386,734	—	3,386,734
セグメント利益	1,002,693	19,770	1,022,464	37,106	1,059,570	△245,300	814,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体生産設備の買取・販売と技術コンサルティングであります。

2. セグメント利益の調整額△245,300千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結累計期間よりウェーハ事業の重要性が相対的に高まったため、セグメント情報の記載を省略しております。